

環境情報開示と ネットゼロに向けての社会実装

2024年6月
KENCY Corporation
山口健一郎

日本海事協会・カーボントラスト共催ウェビナー

第1回 “**ネットゼロとカーボンニュートラル**”（2020年11月） 首相のカーボンニュートラル宣言後に、カーボンニュートラルとネットゼロの意味するところをカーボントラストのHugh Jonesより解説。

第2回 “**ネットゼロで企業に求められるTCFD対応**”（2021年5月） TCFDメンバーのMark Lewisがゲストスピーカー、TCFDにおけるScope3の重要性、データ収集の重要性を確認。

第3回 “**ネットゼロ達成に向けてのトランジション**”（2022年3月） COP26後での変化について考察。バリューチェーン全体でのネットゼロ達成の流れからの開示要請・削減圧力の高まりと今回のテーマの金融の状況を確認。

第4回 “**サステナブル金融と環境情報開示**”（2022年8月） サステナブル金融の現状や、環境情報開示のデータの重要性を見たうえで、金融機関に取り入れられたPCAFについて解説。

第5回 “**情報開示とタクソノミー**”（2022年12月） 今までの環境情報開示の流れのおさらいと昨今の傾向をイントロダクションとして、来年から段階的に導入されるEUタクソノミーについて、具体的例を用いて解説。日本企業への影響にも言及。

第6回 “**カーボンニュートラル認証とフットプリント**”（2023年5月） ネットゼロとカーボンニュートラルでのカーボンクレジットの性質の違いや、スコープ3算定を含むフットプリントについて解説。

第7回 “**ネットゼロに向けての移行計画**”（2023年11月） TCFDの2021年10月のガイダンスとCOP26でのトランジションプラン導入から進められてきたネットゼロに向けての移行計画について、TPTへの対応も含め解説。

第8回 “**洋上風力発電とネットゼロ**”（2024年4月） 洋上風力発電のサプライチェーンに関わる課題、協働研究開発プログラムについて解説

第9回 “**水素エネルギーとネットゼロ**”（2024年6月） 水素エネルギーの現状と課題、そして欧州での応用例について解説

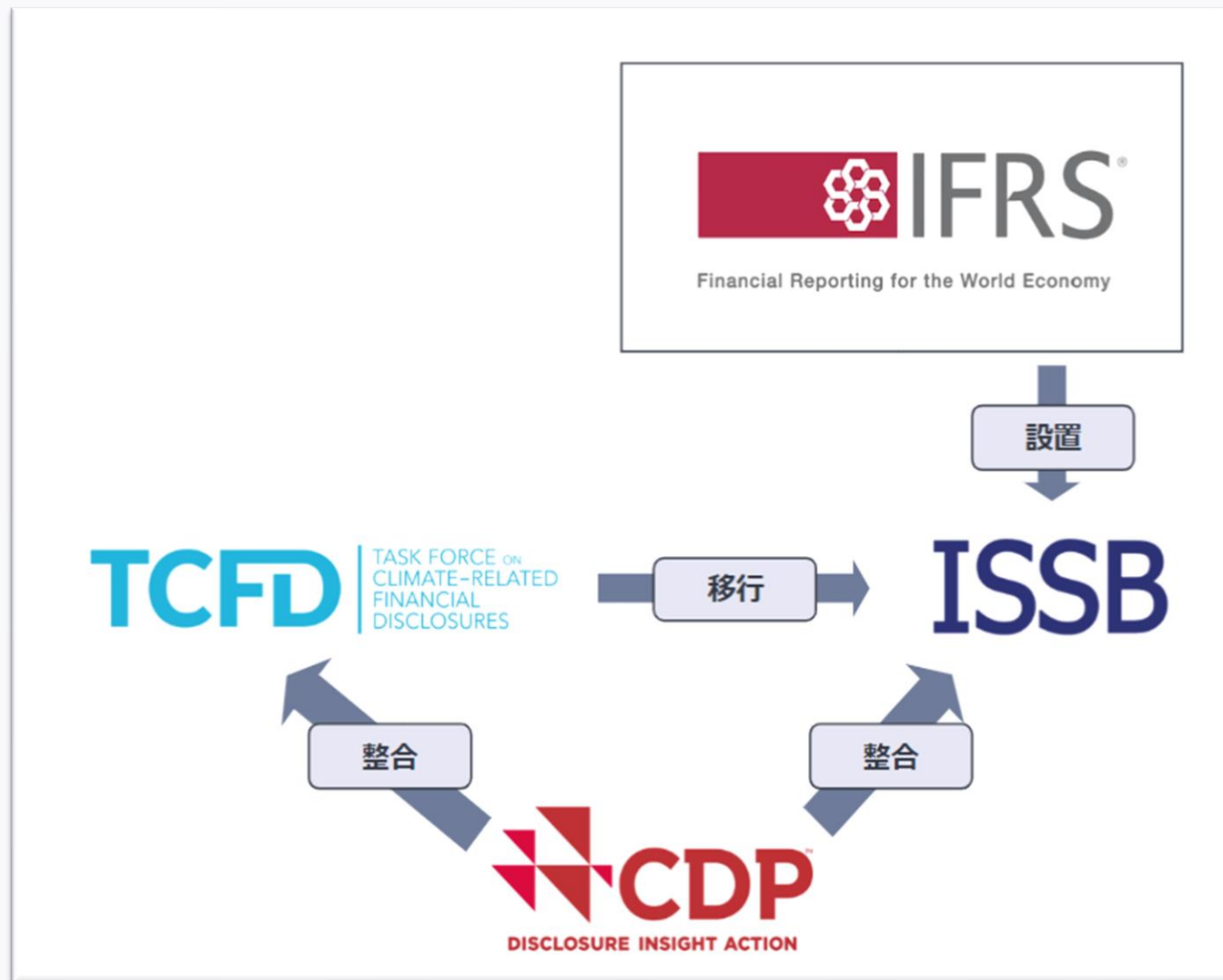
気候変動を中心とした環境情報開示に関わるグローバルな潮流

	気候変動情報開示	目標設定	投資家関連	気候変動以外の動き（特にNature）
1997 ～ 2000 ～ 2006 ～ 2010 ～ 2014	京都議定書（COP3） 1997 GRI設立 CDP活動開始  2007 CDSB設立 2010 IIRC設立 2011 SASB設立	WE MEAN BUSINESS COALITION  SCIENCE BASED TARGETS  RE 100 	PRI設立 	MDGs(～2015)  2009水セキュリティ  愛知目標；生物多様性（COP10）  2012森林モディティ  IPBES（生物多様性のIPCC）
2015	パリ合意（COP21）			SDGs(～2030) 
2017	TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES 		PCAF 	
2018	IPCC1.5℃報告 	Net Zero 	ACT(Accessing Low-Carbon Transition)	
2019		BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C 	POSEIDON PRINCIPLES 	TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures 
2020	IIRCとSASBが統合してVRF誕生	RACE TO ZERO 		TNFD（自然関連財務諸表タスクフォース）
2021	ISSB設立 @ COP26(グラスゴー)   UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE UK 2021 		NZBA, NZIA, NZAM, NZADA  GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero 	SBTs for Nature 
2022	IFRS S2をCDPに取り込む @COP27（シャルムエルシェイク） 		Net Zero Transition Planning	生物多様性条約COP15 
2023	EU Taxonomy		TPT（Transition Plan Taskforce）	2022生物多様性（7700社以上回答） 
	ESRS(European Sustainability Reporting Standard)			2023プラスティック 

環境情報開示の流れ（CDP、TCFD、ISSB）

TCFDはISSBへ移行し、CDPはTCFD,ISSBに整合した内容で評価を行う。

本年7月、金融安定理事会(FSB)は、TCFDで進めてきた気候関連財務情報開示勧告に沿った企業の自主的な情報開示に関するモニタリング機能を、2024年から国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)に引き継ぐと発表。先に公表されたISSBの気候・サステナビリティ情報開示の基準がTCFDの勧告に基づくことから、TCFDが現在実施している活動全体をISSBに移管することになる。TCFD基準で自主的な気候情報開示をしている企業は、ISSBから開示状況をフォローされるとなり、ISSB開示への切り替えが促されるとみられる。



科学的根拠に基づく排出削減目標 (SBT)

2024年 5 月現在



SCIENCE
BASED
TARGETS

WE MEAN
BUSINESS

8250社

SBT参加企業；コミット＋認定
(日本企業1159社)



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE



4943社

うち1.5°C基準の認定を受けた企業
(日本企業992社)

874社

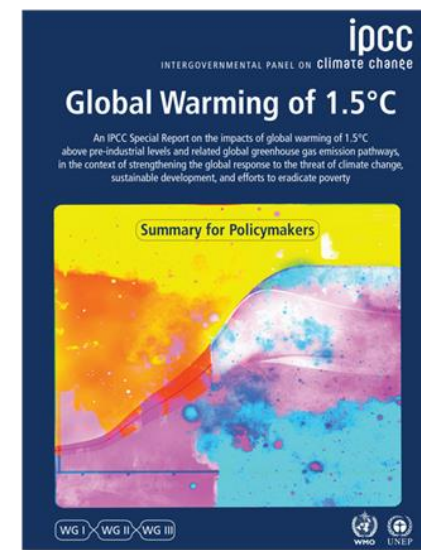
ネットゼロ基準で認定を取得した企業
(日本企業38社)

- ・ コミット企業数、認定企業数が近年大幅増加。
- ・ Net-Zeroおよび1.5°C目標へのコミットも着実増加。
- ・ 中小企業向けSBTも出て、一気に認証数が増えてきている。
- ・ バリューチェーン全体でのネットゼロが求められている。

**BUSINESS
AMBITION FOR 1.5°C**



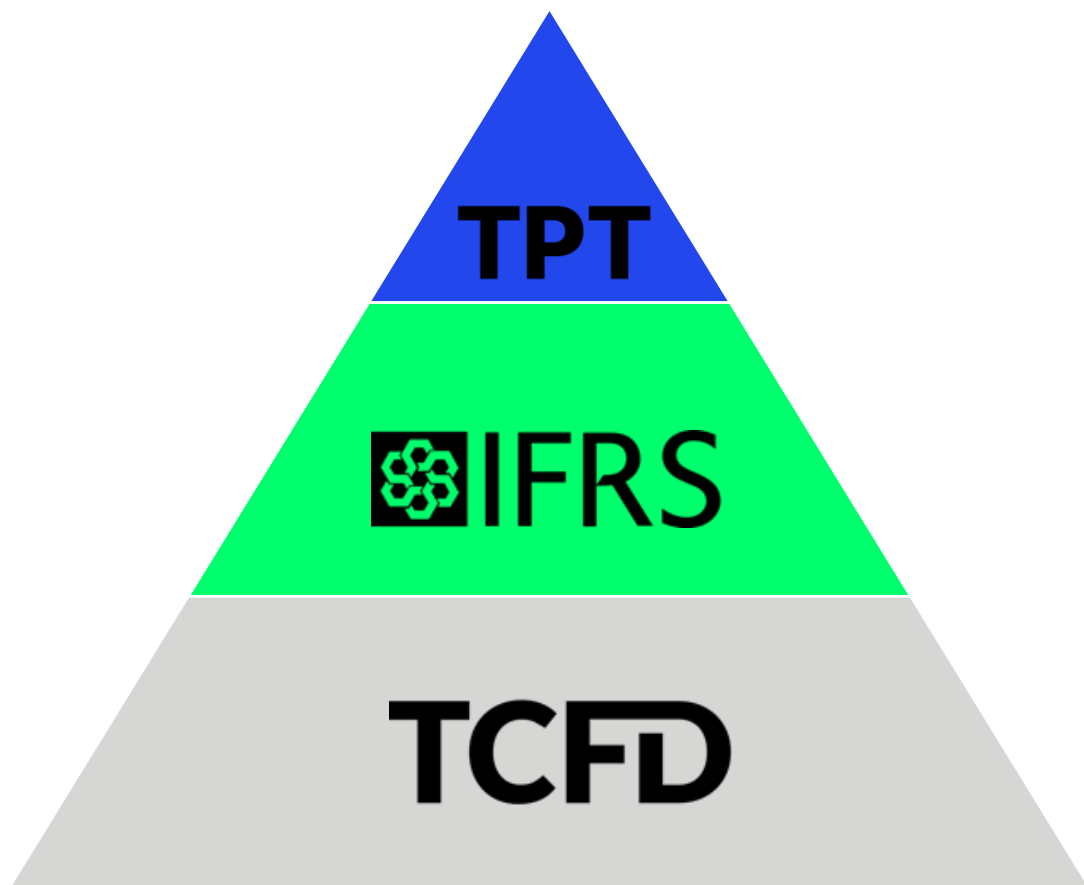
2018年にIPCCの1.5度C特別報告書が発表され、1.5度Cを目指すには、2050年までにネットゼロエミッションの達成、2030年には現状比で45%削減が必要であるとの経路が示された。



移行計画

ネットゼロに到達することを公約。

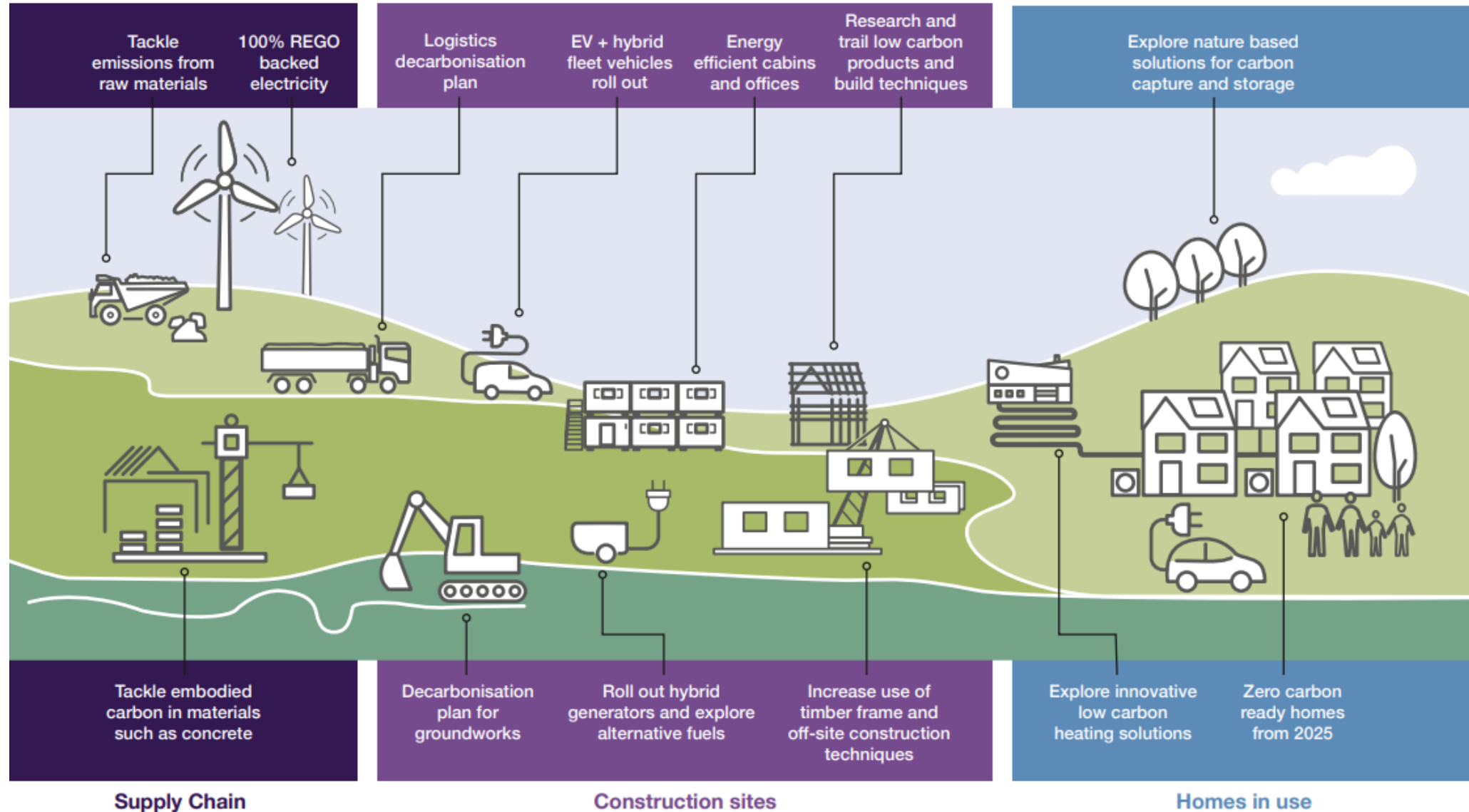
TPT Transition Plan
Taskforce



- TPTフレームワークは、ISSBが発行した最終的な気候関連開示基準(IFRS S2)と一致し、それに基づいて構築されている。
- TCFDは、ISSBに引き継がれ、CDPは、IFRS S2との整合性を確立している。
- 金融機関や投資家が、投資判断にあたり、①目標達成までどのように進んでいくのか ②企業が事業を継続しながら、確りとネットゼロ目標に進めるのかについて、財務的裏付けも含めて道筋を開示すること。
- 企業はもはや脱炭素化に向けた目標を公表することや、取り組み状況を開示するだけでは不十分。現状から目標達成までの具体的な計画、**社会実装計画**、**財務計画**を示すことが求められている。

バリューチェーン全体に及ぶ ネットゼロ実現に向けての社会実装の試み

EXAMPLE



Source: Taylor Wimpey (英国の住宅建設会社の例、前々回のTPTの時に紹介した例)

カーボントラストが促進するネットゼロに向けての社会実装

エネルギー転換；

エネルギー生成、輸送、使用における革新的変革が求められているなか、開発事業者、サプライチェーン、ユーザーなどと広く協働し、エネルギーシステム全体の脱炭素化に必要な技術やビジネスモデル、ガバナンスの枠組み、資金調達を促進している。

洋上風力発電、再生可能エネルギー全般、クリーン水素、その他の新エネルギーへの転換、エネルギーシステムのインテグレーション

産業部門の脱炭素化；

繊維、セメント、鉄鋼、鋁業、ICT、冷却、食品・飲料、化学、パルプ・紙など、さまざまな産業分野の企業と協力し、ネットゼロの課題を理解し、脱炭素化に必要なソリューションを開発・展開できるよう支援。

水素還元法、循環経済、CO2の分離回収

輸送機器の脱炭素化；

世界中の組織や政府と協力して、運輸部門の脱炭素化

船舶の脱炭素化（電化、水素、アンモニア）、自動車の脱炭素化（電化、水素）

建物の脱炭素化；

建物からの排出量削減はネットゼロ達成にとって重要。熱の脱炭素化、エネルギー効率、持続可能な冷房、低炭素改修に取り組み、ゼロカーボンビルへの移行促進。

冷暖房のエネルギー効率向上